
2019年度 中期経営計画の概要

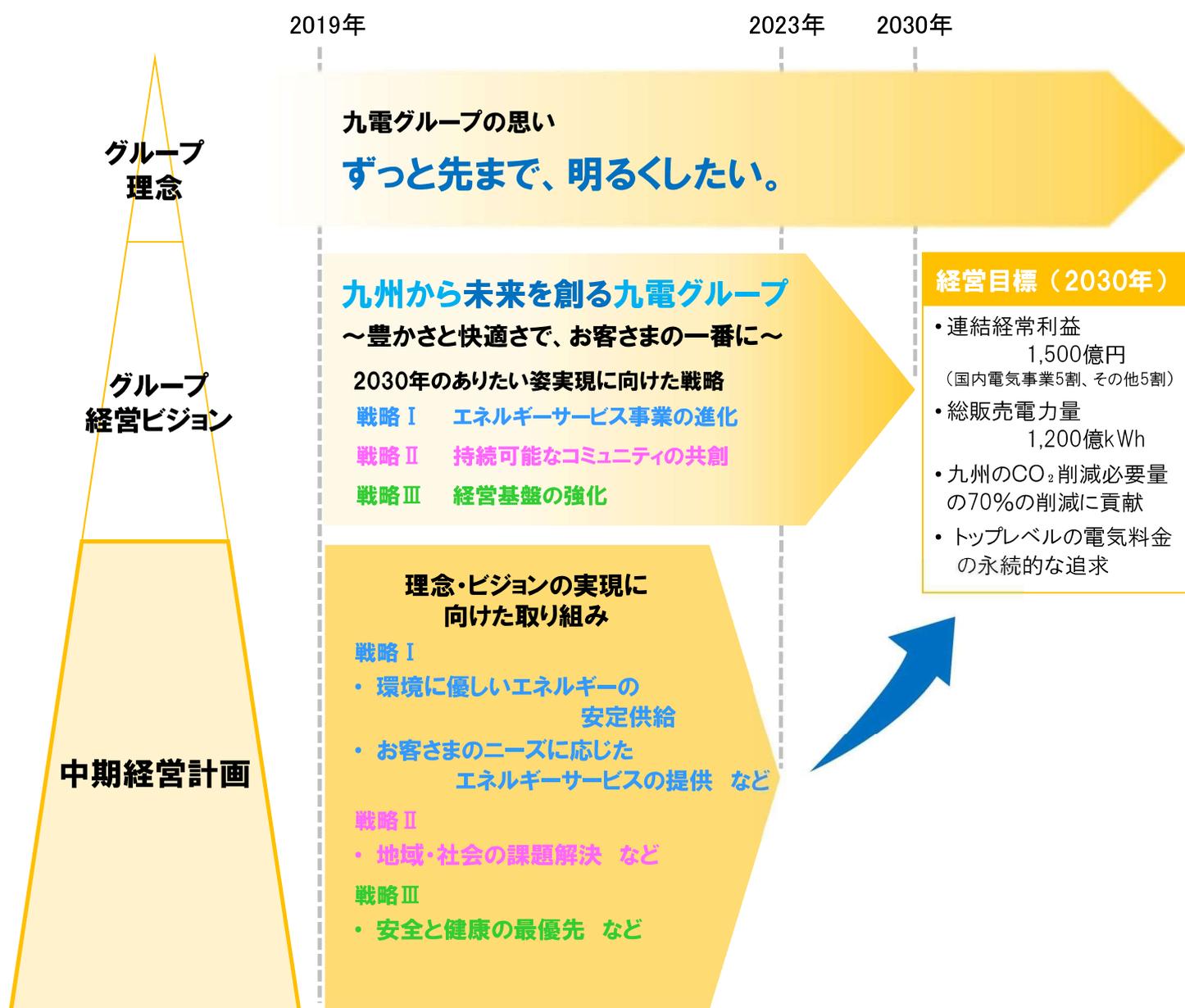
九州から**未来を創る**九電グループ

～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

はじめに

- 九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な視点に立った経営の方向性として、「九電グループ経営ビジョン2030」を策定いたしました。
- このグループ経営ビジョンの実現に向けて、2019年度から2023年度までの5年間の具体的な実行計画を「2019年度 中期経営計画」としてとりまとめました。
- お客さまにより豊かで、より快適な生活につながるエネルギーサービスや新たな価値・サービスをお届けし、地域・社会とともに発展・成長していくため、九電グループ一体となって、2019年度中期経営計画の取り組みを着実に進めてまいります。

中期経営計画の位置付け



2019年度 中期経営計画の概要

- 2019年度中期経営計画では、環境に優しいエネルギーの安定供給やお客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通して「エネルギーサービス事業の進化」を図るとともに、様々な地域・社会の課題解決に貢献していくことで「持続可能なコミュニティの共創」に取り組んでいきます。
- また、こうした取り組みに九電グループをあげて挑戦していくため、「経営基盤の強化」を図っていきます。

2019年度 中期経営計画の具体的な取り組み事項

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

〔具体的な取り組み事項〕

- 環境に優しいエネルギーの安定供給
- 蓄電技術や電力制御などのエネルギーに関する技術開発
- お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供
- 九州域外での電源開発、燃料事業の強化
- 海外事業の拡大
- 送配電事業の取り組み

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

〔具体的な取り組み事項〕

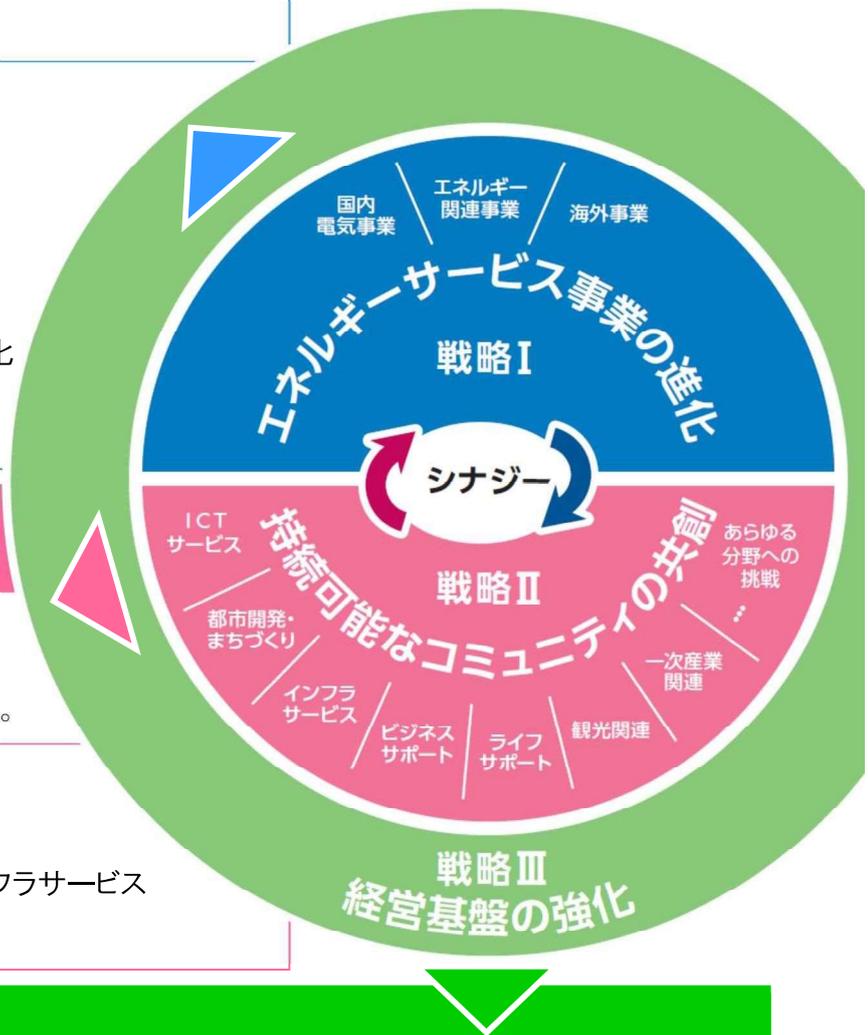
- 地域・社会の課題解決
- ICTサービス、都市開発・まちづくり、インフラサービス
- 新たな市場の創出

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

〔具体的な取り組み事項〕

- 安全と健康の最優先
- ダイバーシティの推進
- 働きがいのある職場づくり
- ICTによる業務改革
- 法的分離に向けた業務運営体制の構築
- 情報セキュリティ確保の取り組み
- ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組み
- コンプライアンス経営の推進
- お客さまの声の反映・情報発信
- 経営効率化への取り組み



低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

2030年
経営目標

連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他5割)

総販売電力量1,200億kWh

九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献

トップレベルの電気料金の永続的な追求

1 環境に優しいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けます。

環境に優しいエネルギーの安定供給

S+3E[※]の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の高効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献していきます。

- 2030年再生可能エネルギー開発目標500万kW(持分出力250万kW)に向け、地熱や水力の開発に加え、洋上風力やバイオマス発電などに積極的に取り組み、九電グループ一体となって再生可能エネルギー事業を推進していきます。
- 安定供給性や経済性に優れ、高効率化によりCO₂排出量低減を図った松浦2号の開発や、火力発電所運転可能日数の更なる向上など、引き続き発電原価の低減へ取り組みます。
- 原子力発電所の安全性・信頼性向上や使用済燃料貯蔵対策、玄海1、2号の廃止措置などの諸課題に対し、不断に取り組んでいきます。
- 大規模災害における行政機関や関係機関との連携強化、停電情報の迅速な提供、モバイル端末の活用による迅速な停電復旧に努めます。

※ 安全性(Safety)を前提に、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

蓄電技術や電力制御などのエネルギーに関する技術開発

分散型電源の普及や電力取引形態の多様化を見据え、蓄電技術の活用や電力制御の最適化を推進するとともに、次世代を担う新たなエネルギーに関する技術開発に取り組めます。

- 太陽光発電設備と蓄電池を活用した家庭のエネルギーマネジメントサービスの実証実験や、電気自動車を活用し最大需要電力を削減する法人向けのV2B[※]パイロットプロジェクトを実施し、今後の事業化も検討していきます。
- IoTやAIなど最新の多様なデジタル技術を活用し、劣化診断や余寿命診断技術など電力設備の保全・運用に係る技術開発を推進します。
- CO₂排出量の削減とエネルギーの安定確保の観点から、新しい燃料製造の技術開発に取り組めます。

※ V2B(Vehicle to Building):自動車とビルの間で電力の相互供給をする技術やシステム

主な取り組み内容

環境に優しいエネルギーの安定供給

2030年再生可能エネルギー開発量 500万kW(持分出力250万kW)

[再生可能エネルギー開発量 213万kW(2019年5月末)]



太陽光 9.4万kW



風力 11.5万kW



水力 128.2万kW
(揚水発電を除く)



地熱 54.8万kW



バイオマス 9.0万kW

[バイオマス発電への取り組み]

- ・ 九電グループ3社（九電みらいエナジー(株)、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)）は、2017年12月に下関バイオマスエナジー合同会社を設立しました。
- ・ 山口県下関市で、調査・建設、運転・管理まで九電グループが一貫して実施する国内最大級の木質専焼バイオマス発電事業に取り組みます。



▲ 下関バイオマス発電所の完成予想図

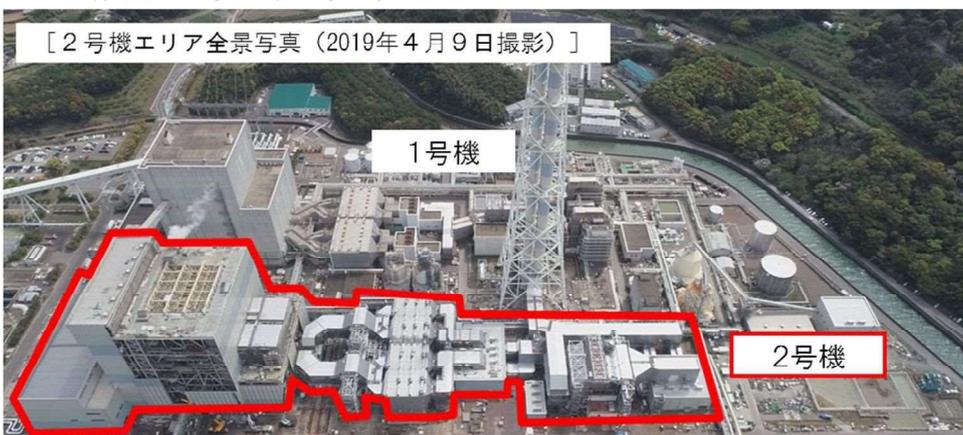


定格出力	74,980kW
年間発電量	約5億kWh
燃料	木質ペレット(約30万t/年)
営業運転開始	2022年1月予定

[競争力と安定性を備えた電源開発]

- ・ 2019年12月の営業運転開始に向け、松浦発電所2号機（石炭火力）の試運転に取り組んでいます。
- ・ 最高水準の技術を導入し、環境負荷の低減を図るとともに、再生可能エネルギーの出力変動にも柔軟に対応していきます。

▼ 松浦発電所2号機増設工事全景



[2号機エリア全景写真(2019年4月9日撮影)]

定格出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧※ 微粉炭火力
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約46%

※ 超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical)発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させた最新鋭技術の発電方式

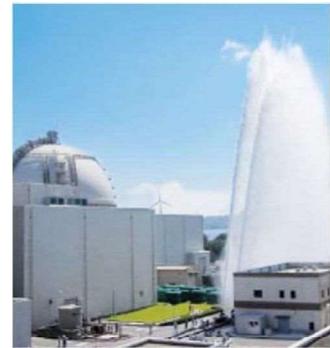
〔原子力の安全性・信頼性の向上〕

- 新規基準を踏まえて、原子力の安全確保に万全を期すための対策を実施しています。
- 更に、規制の枠組みに留まることなく、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的に原子力発電所の安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。
- 今後も地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、原子力発電所の安全・安定運転の継続に努めていきます。

▼ 移動式大容量ポンプ車



▼ 放水砲による放水訓練



〔原子力防災体制の強化〕

- 原子力発電所のあらゆる事象に速やかに対応できるよう、緊急時の体制の整備や様々な訓練を繰り返し行い、対応能力の維持・向上に努めています。
- 国・自治体の総合防災訓練への参加や、原子力事業者間における協力協定の取り組みとしての他地域訓練参加を通じ、関係機関及び原子力事業者間の連携を図っています。

▼ 代替緊急時対策所での原子力防災訓練



▼ 要支援者避難支援訓練



〔原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実〕

- さまざまなコミュニケーション活動の中でお聴きした地域の皆さまの不安や疑問の声は、経営層を含む社内で共有し、地域の皆さまが「安全である」「安心できる」と感じていただける取り組みに、引き続きつなげていきます。

▼ 地域の公民館での対話 [佐賀県小城市]



▼ エネルギーについての意見交換



▼ 玄海原子力発電所の見学会の様子



主な取り組み内容

〔大規模災害への対応〕

- ・ 台風や集中豪雨、噴火、地震などによる災害時または災害発生が予想される場合には、非常災害対策組織を設置し、協力会社や行政機関等と連携して、迅速な停電復旧と情報提供に努めます。
- ・ 毎年、指揮命令系統や役割分担の確認、被害状況に応じた復旧処置の立案・実施、迅速・的確な社内外への情報提供・お客さま対応等を目的とした大規模災害対策訓練を実施し、実際の災害に備えています。

▼ 自衛隊との合同訓練



▼ 第十管区海上保安本部との協定締結



▼ ホームページでの停電情報の発信



蓄電技術や電力制御などのエネルギーに関する技術開発

〔蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービス〕

- ・ 三井物産株と共同で、家庭用太陽光発電設備を所有するお客さまに対し、蓄電池を用いて電力の自家消費を促進することにより電気料金を低減させるサービスの実証実験を行っています。

▼ 実証実験のイメージ



〔電気自動車を活用した最大需要電力削減プロジェクト〕

- ・ 日産自動車株と共同で、電気自動車（EV）を活用し、法人のお客さま向けに車載バッテリーからビルに放電することで最大需要電力を削減するV2Bパイロットプロジェクトを行っています。

▼ V2Bパイロットプロジェクトの概要



〔バイオマス混合新燃料の開発〕

- ・ 2019年4月、CO₂排出量の削減とエネルギーの安定確保の観点から、木質バイオマス資源と褐炭資源などの原料が豊富な豪州ビクトリア州と協力関係を結び、これら原料を混合した新しい燃料製造の技術開発に取り組んでいます。

▼ バイオマス混合新燃料の開発目標

安全	石炭（瀝青炭・亜瀝青炭）と同等な安全性をもつ燃料
安定供給	木質バイオマスと埋蔵量が多い褐炭を活用した長期安定調達が可能な燃料
経済	コスト競争力のある燃料
環境適合	森林管理されている木質系バイオマスを原料としたCO ₂ 排出量を抑制する燃料

2 エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化など、環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させます。

お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供

多様化するライフスタイルや生活パターンに合わせてお選びいただけるような料金プラン、ガスや暮らしのワンストップサービスなどを提供し、「顔の見える営業」を展開していきます。

- お客さまから信頼され選ばれ続けるために、引き続きお客さまの声をもとに、料金プラン・サービスの拡充に取り組みます。
- オール電化の普及に向け、様々な機会を捉えた営業活動を積極的に展開します。
- 「きゅうでんガス」の販売による多様なエネルギーサービスを提供します。
- 九電みらいエナジー(株)による関東エリア等九州域外での電力小売を拡大します。

九州域外での電源開発、燃料事業の強化

九州域外での電源開発や燃料事業の強化により、競争力の強化を図ります。

- 2030年域外電源開発目標200万kW(持分出力100万kW)に向け、他企業とのアライアンスによる開発も含め、九州域外での電源開発を推進します。
- 燃料トレーディングによる燃料調達の柔軟性向上と需給最適化を図るとともに、燃料関連事業の開発により、新たな収益獲得に取り組んでいきます。

海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力500万kWを目指し、アジアや米国に加え、他地域へも海外発電事業を拡大していきます。

- 環境・社会に配慮し、加速度的にIPP事業を拡大します。
- 九電グループ全体で収益機会拡大に資する総合コンサルティングを推進します。

送配電事業の取り組み

保全・運用業務の効率化・高度化などにより安定供給とコスト低減を両立するとともに、電化の推進などにより九州エリアの電力需要創出に取り組めます。

- 需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合的に勘案し、長期的な観点から効率的な送配電設備を構築します。
- AIなどを含む新しい技術の開発や導入により、設備保全の高度化、効率化を図ります。
- 電化の促進や自治体との連携を通じた企業誘致等に取り組み、九州エリアの電力需要を創出します。
- 電力の安定供給を図りつつ再生可能エネルギーを最大限受け入れられるよう、ネットワーク技術の高度化等に取り組めます。

主な取り組み内容

お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供

〔お客さまの思いにお応えする料金プラン〕

- 多様化するお客さまのライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただけるよう、様々な料金プランを準備しています。

▼ 2019年2月に公表した新たな料金プラン

〔オール電化の更なる推進〕

- 「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活が実現できるオール電化の普及に向け、様々な機会を捉えた営業活動を展開していきます。



▲ オール電化移動実演車による1日営業店

〔福岡・北九州エリアにおけるガス小売事業〕

- 福岡・北九州エリアにおいて、電気とのセット契約によるお得な「きゅうでんガス」を提供しています。（2019年3月末累計申込件数：約9万件）

〔九州域外における電力小売の展開〕

- 九電みらいエナジー(株)による関東エリアでの電力小売を展開しており、JALマイルやWAONポイントがたまる料金プランやオール電化のお客さま向け料金プランを展開しています。

▼ 九電みらいエナジーの選べる4つの料金プラン



九州域外での電源開発、燃料事業の強化

〔他企業とのアライアンスによる電源開発の推進〕

2030年九州域外電源開発量 200万kW (持分出力100万kW)

- 千葉県袖ヶ浦市における東京ガス(株)とのLNG火力発電所開発の検討等を行っています。

〔燃料事業の強化〕

- 燃料の生産から輸送・受入・販売までの燃料バリューチェーンを事業領域として、九電グループが保有するノウハウや他社とのアライアンスを活用し、新たな収益事業の開発に取り組んでいきます。

海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力 500万kW [海外発電持分出力 233万kW(2019年5月末)]

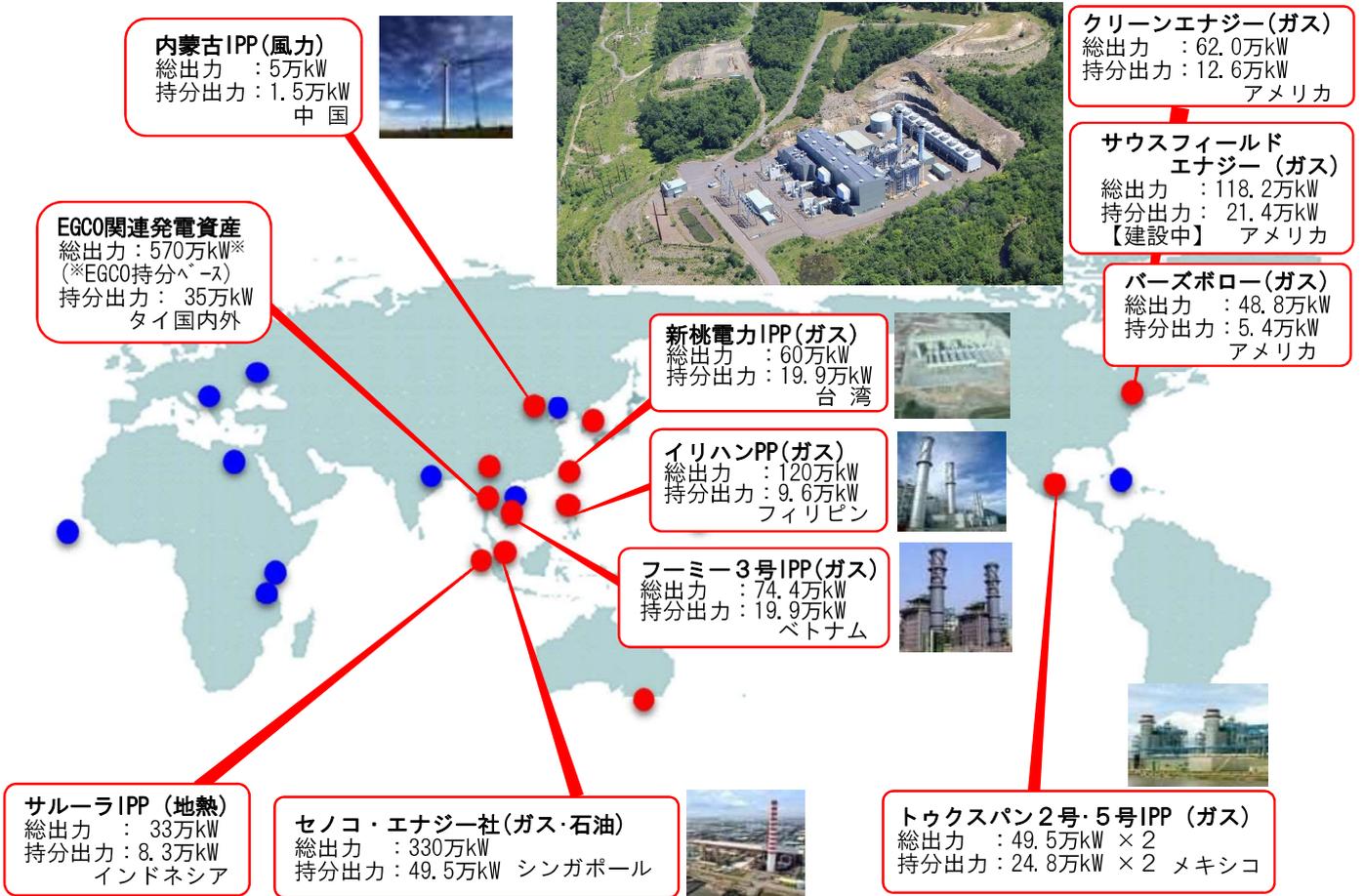
- 2019年5月、タイ大手発電事業者であるEGCO社の経営に参画しました。
- 今後も環境や社会に配慮しつつ、海外電気事業を拡大していきます。
- 九電グループのノウハウが活用でき、収益機会の拡大が見込めるコンサルティング案件についても、受注拡大を目指していきます。

● 海外発電資産(IPP等)
12か国・地域233万kW

● 海外コンサルティング
22か国・78案件(累計)

※コンサルティングは近年の主な取り組み実績を表示

▼ 米国市場への事業参画
(アメリカ クリーンエネルギーガス火力発電所)



▲ 世界最大規模の地熱発電所(インドネシア サラーラ)

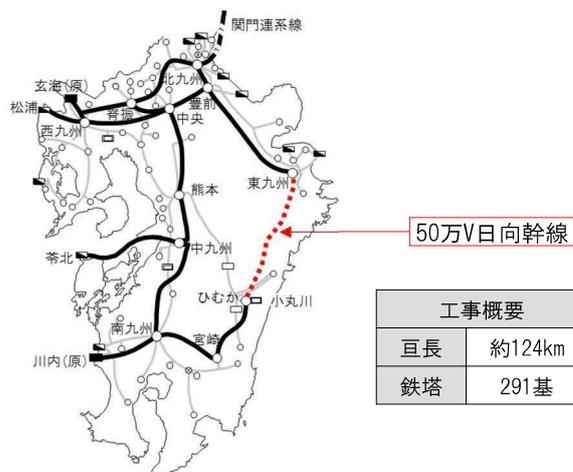


▲ 当社社員による定期検査支援の様子
(メキシコ トゥクスパン)

送配電事業の取り組み

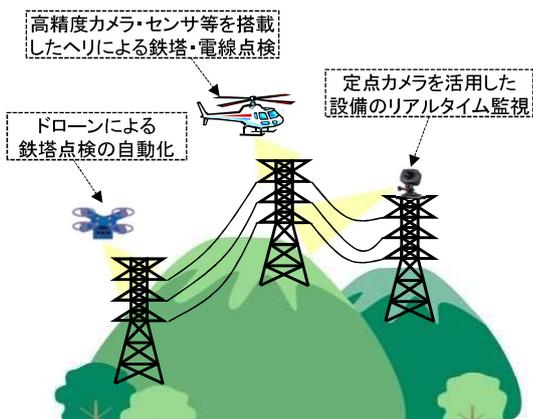
〔基幹系統工事の着実な推進〕

- 送配電設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。
- 現在、2022年運用開始に向け、50万V日向幹線の建設を進めています。



〔保全業務の効率化・高度化〕

- 今後の送配電設備の高経年化に的確に対応していくため、ドローン等を活用した設備情報の効率的な取得や、画像解析技術及び人工知能等の新技術を活用した劣化判定手法の研究及び開発を進めています。



▲ 設備情報の効率的な取得

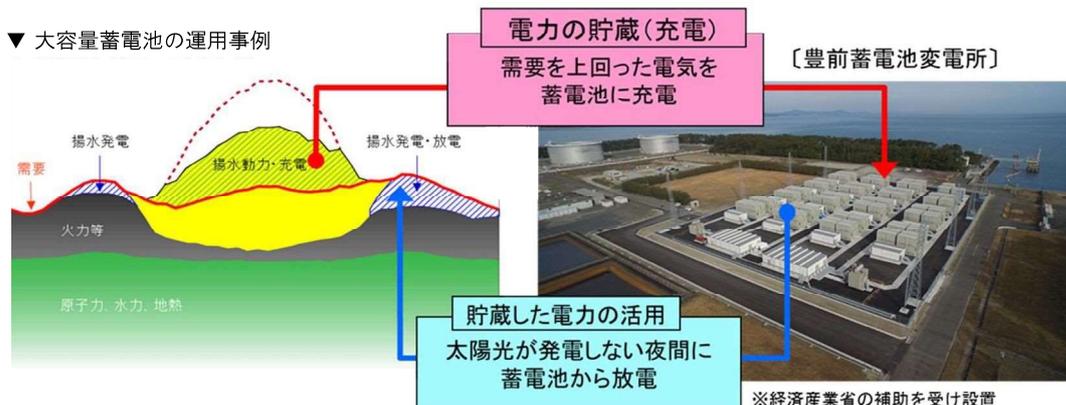
- カメラで撮影した画像を基に、AI・ビッグデータを活用して電線の異常の有無を自動的に抽出。



▲ AI及びビッグデータを活用した電線の異常判定

〔再生可能エネルギーの最大限の活用〕

- 再生可能エネルギーについて、円滑に系統への接続を進めるとともに世界最大級の大容量蓄電池システム等を活用し、最大限の受け入れとなるよう取り組んでいます。また、電力品質の維持を目指したネットワーク技術の高度化にも取り組んでいます。



九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

2030年 経営目標

連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他5割)

地域・社会の課題解決

SDGs※の実現に向け、産学官の連携や九電グループ一体での提案により、地域・社会の課題解決に取り組みます。

- 産学官連携による地域活性化モデルの確立を目指し、九州地域の社会的課題の解決、持続可能な発展に貢献していきます。
- 九電グループの取り扱う商品・サービスの中で、地域・社会の関心が高いものをまとめ、地域・社会の課題解決とグループ全体の収益拡大を図ります。

※ 2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成

ICTサービス

様々なICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供します。

- これまで培ってきた通信ネットワークや情報システムのノウハウを活かし、光ブロードバンド事業(BBIQ)、モバイルサービス事業(QTモバイル)、データセンター事業を展開します。
- AIスピーカーを活用したIoTサービス事業などにも取り組みます。

インフラサービス

九州地域の発展・活性化に貢献していくため、空港運営事業などのインフラサービスに参画します。

- 福岡空港や熊本空港の運営事業に参画しています。

都市開発・まちづくり

都市開発・まちづくりや不動産事業に、エネルギー供給やICTに関するノウハウも活かしながら取り組みます。

- 福岡・九州各地を中心とした都市開発・まちづくり事業に積極的に参入していきます。
- 九電グループ一体となってオール電化マンション等の不動産事業に取り組みます。

新たな市場の創出

九州の更なる成長、活性化に向けて、デジタルトランスフォーメーション※や他企業とのアライアンスを積極的に推進し、グループ一体で新たな市場の創出に挑戦します。

- ICT技術を活用した見守りサービスなどの安全・安心な生活を送るための事業やドローンを活用したサービス事業などに取り組みます。
- ダムツアーなどの九電グループの施設を利用した観光コンテンツを提供しています。
- 植物工場における生産技術の実証など一次産業関連の事業領域にも取り組みます。

※ ICTを活用して、効果的に価値創造と提供ができるようにビジネスを戦略的・構造的に変革すること

主な取り組み内容

地域・社会の課題解決

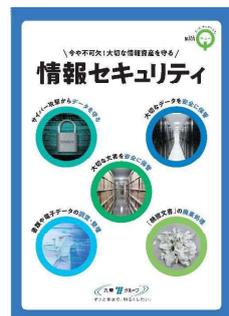
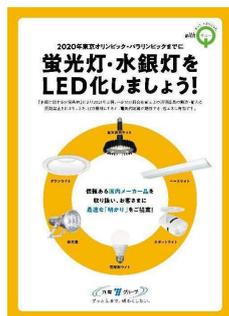
〔産学官連携による地域活性化モデルの確立〕

- 2018年12月、福岡県久山町、九州大学都市研究センターと、地域・社会の課題解決に向け、持続可能なまちづくりに関する包括提携協定を締結しました。三者がそれぞれの役割のもと、幅広い分野で協働することで、産学官連携による地域活性化モデルの確立を目指します。

〔九電グループ一体となった地域・社会の課題解決〕

- 九電グループの取り扱い商品の中でも地域・社会の関心が高い商品・サービスを「ウィズキュー」として販売し、地域・社会の課題解決とグループ全体の収益拡大を図っていきます。

▼ ウィズキューの取り扱う4つのカテゴリ「防災対策」・「猛暑対策」・「LED化」・「情報セキュリティ」



ICTサービス

- 光ブロードバンド事業「BBIQ」、モバイルサービス事業「QTモバイル」
- お客さまの情報資産を安心・安全にお預かりするデータセンター事業
- スマートホームにも欠かせない、未来の暮らしをつくるIoTサービス事業「QuUn」
- スマートフォンやタブレットに計測情報を自動配信する農業向けITセンサー「MIHARAS」など

▼ (株)QTnetのサービス

「QTモバイル」 「BBIQ」



▼ 日本生まれのAIスピーカ「QuUn」



▼ ニシム電子工業(株)のITセンサー「MIHARAS」



インフラサービス

〔空港運営事業〕

- 九州地域における交流人口拡大を図ることで、地域の発展・活性化に貢献していくため、民間委託が進んでいる空港運営事業へ参画しています。

〔当社が他企業と共同で、運営権を取得した空港〕

- 福岡空港 (2019年4月民間運営開始)
- 熊本空港 (2020年4月民間運営開始予定)

▼ 熊本空港の将来イメージ



主な取り組み内容

都市開発・まちづくり

〔都市開発事業〕

- 福岡市青果市場跡地活用事業や天神エリアエネルギー事業など、都市開発分野へ積極的に参入していきます。

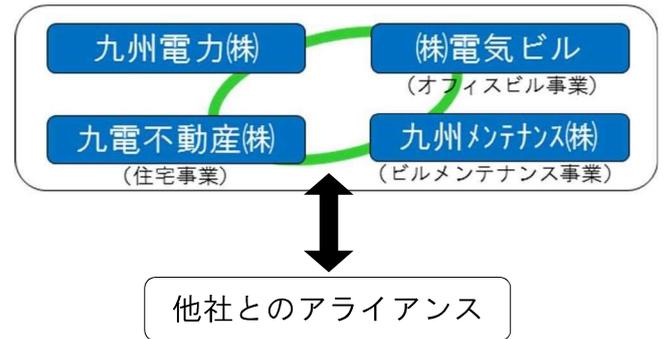
▼ 都市開発のイメージ



〔不動産事業〕

- 九電グループの総合力を活かし、他社とも連携することで、事業領域やエリアの拡大及び不動産事業を通じた電化の更なる普及を目指します。

▼ 不動産事業への取り組みイメージ



新たな市場の創出

〔IoT技術を活用した見守りサービス「Qottaby」〕

- ビーコン（電波発信機）を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者の位置情報を、保護者などがスマートフォンやパソコンで確認できる見守りサービスを提供しています。

▼ サービスの概要



〔電力インフラツーリズム〕

- 電力インフラを活用したインフラツーリズムを推進し、交流人口拡大による九州の活性化及びPRに貢献していきます。

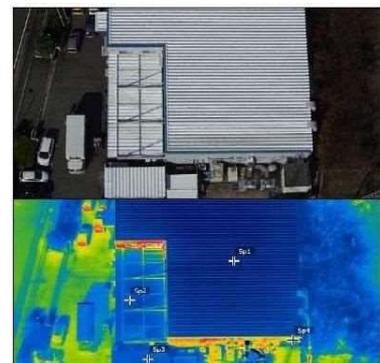
▼ ツアーの様子（宮崎県上椎葉ダム）



〔ドローンサービス〕

- ドローンを活用し、空撮や点検・測量の分野においてワンストップサービス（ドローン撮影 → 映像編集・解析等 → 結果報告）を提供します。
- 実証試験においてニーズが見込めたことから、早期の事業開始を目指します。

▶ ドローンサービスの赤外線カメラによる遮熱効果の確認イメージ



「戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化」と「戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創」を加速し、2つの戦略のシナジーを最大化していくための取り組みを推進していきます。

〔新たな事業・サービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」〕

- 九電グループのイノベーションを推進する取り組みとして、グループ横断のアイデア創出や、有望案件の事業化・サービス化に向けた検討を行っています。

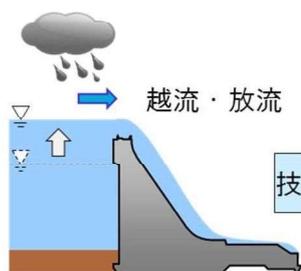
取り組み事例Ⅰ

ベトナムにおけるダム及び水力発電運用改善事業

- ベトナムでは、ダムの決壊や運用に起因すると考えられる大きな災害が社会問題となっており、運用等に改善の余地があります。
- このため、当社のダム及び水力発電運用技術を現地に導入し、安全性等の向上を図ることを目的として、2019年4月に現地法人「Kyuden Innovatech Vietnam」を設立し、サービスの提供を開始しました。

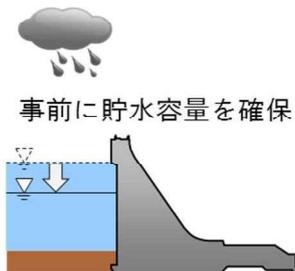
▼ サービスの概要

(現 状)



- ・ダム堤体の損傷、決壊
- ・ダム下流の浸水
- ・発電利用なし

(サービス提供後)



- ・適正なダム運用 (ゲート開閉操作)
- ・発電利用あり

技術支援

〔他企業との戦略的パートナーシップの構築〕

- 2018年6月、有望なベンチャー企業等との共創による新たな事業やサービスの創出を加速させることを目的に、(株)環境エネルギー投資と戦略的パートナーシップを構築しました。
- 2018年10月、AI・IoT等の技術を先取りした新たなサービスや新規事業の検討・開発を目的とし、(株)オプティムと継続的に連携・協力していく戦略的提携を締結しました。
- これらの戦略的な提携を通じて、電気事業における競争力の強化はもとより、より豊かで、より快適な生活や経済活動につながる新たなサービス・価値の創出に取り組んでいきます。

▼ 実証実験で用いられた蓄電池システム (エクセルギー社提供)

〔スタートアップ企業との事業創出〕

- 次世代蓄電池システム等の開発を行っているエクセルギー・パワー・システムズ(株)(以下、「エクセルギー社」と提携し、アイルランド島での電力需給調整事業の展開に向けて取り組むなど、スタートアップ企業との更なる共創を目指します。

取り組み事例Ⅱ

スマートフォン制御型宅配ボックス事業

- 「再配達問題」の解決を目指し、サービス化に向けた事業性の検証を行っています。



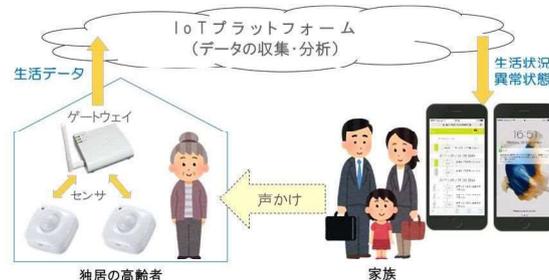
▲ 宅配ボックスのイメージ

取り組み事例Ⅲ

高齢者の健康維持支援サービス

- IoTセンサーを活用し、高齢者の健康維持と家族の介護軽減負担を図るサービス検討をしています。

▼ サービスの概要



独居の高齢者

家族



経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

1 安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土をつくります。

安全と健康の最優先

全ての事業活動の基本として安全と健康を最優先し、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働ける会社をつくります。

ダイバーシティの推進

「意識・組織風土改革」、「人材育成」、「働きやすさと働きがいの追求」を柱としたダイバーシティに関する取り組みを展開します。

2 働きがいのある職場を永続的に追求します。

働きがいのある職場づくり

働き方改革の推進により、従業員が能力を最大限発揮し、働きがいを感じる事ができる組織風土や職場をつくっていきます。

ICTによる業務改革

経済性を考慮しつつ、ICTをタイムリーに利活用していくことで、経営効率化及びお客さまサービス向上につながる業務改革を推進します。

3 ステークホルダーからの信頼向上に継続的に取り組みます。

法的分離に向けた業務運営体制の構築

2020年4月の法的分離に適切に対応する業務運営体制を構築します。

情報セキュリティ確保の取り組み

サイバー攻撃の脅威に適切に対処し、事業活動を継続するため、情報セキュリティの確保に向けた取り組みを推進します。

ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組み

企業グループとしての責務を果たし、地域・社会と強固な信頼関係を構築し、グループ一体となって事業を推進します。

コンプライアンス経営の推進

従業員のコンプライアンス意識向上などの取り組みにより、コンプライアンス経営を推進します。

お客さまの声の反映・情報発信

お客さまの声を、事業運営や地域課題解決につなげていきます。また、お客さまに九電グループの取り組みをご理解、共感いただけるよう、多面的に情報を発信します。

経営効率化への取り組み

財務体質改善に向け、経営効率化に取り組めます。

主な取り組み内容

安全と健康の最優先

〔徹底した安全の取り組み〕

- 「九電グループ安全行動憲章」等を定め、経営の基盤である安全に関わる取り組みをグループ一丸となって推進しています。



▲ 九電グループ安全大会における九電グループ安全行動憲章等唱和の様子

〔健康経営の推進〕

- 従業員の健康保持・増進を目的に「健康経営」を推進しており、その取り組みが評価され、「健康経営優良法人(大規模法人部門)※」の認定を2年連続で受けました。



※ 健康経営優良法人認定制度
経済産業省と日本健康会議が共同で、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

ダイバーシティの推進

- 一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに向けたダイバーシティを推進しています。
- 女性活躍推進に関する第二期行動計画を策定し、女性の仕事を通じた成長を支援するとともに、意欲・能力のある女性を積極的に管理職登用します。

女性活躍推進に関する第二期行動計画

〔計画期間〕 2019年4月1日～2024年3月31日

〔目標〕

- 2023年度までの5年間で、
①女性管理職の新規登用数を3倍※以上とし、
②組織の長ポストへの女性の登用数を3倍※以上とすることを目指します。

※行動計画導入前5年間(2009年～2013年度)を基準とする

働きがいのある職場づくり

- 従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的に働き方改革に取り組んでいます。

▼ 九電働き方改革フェスタの様子
働き方に関する自発的な改革意識・風土を醸成することなどを目的に「働き方改革フェスタ」を開催しました



▼ 働き方改革通信(北九州支社)
各職場での自主的な「働き方改革」への取り組みを後押しするための情報を発信しています



主な取り組み内容

ICTによる業務改革

- 最新のICTを活用した業務変革を推進し、創造的で付加価値の高い業務にシフトします。

- ▼ ソフトウェアロボットによる生産性向上のイメージ
- ▼ 設備保全の効率化・高度化のイメージ



パソコンを使った事務作業をソフトウェアロボットが代行することによる業務の自動化を推進しています

- ・ スマートグラスによる遠隔指示や危険区域の表示等での作業補助



- ・ ドローンの更なる活用による設備保全業務の効率化・高度化

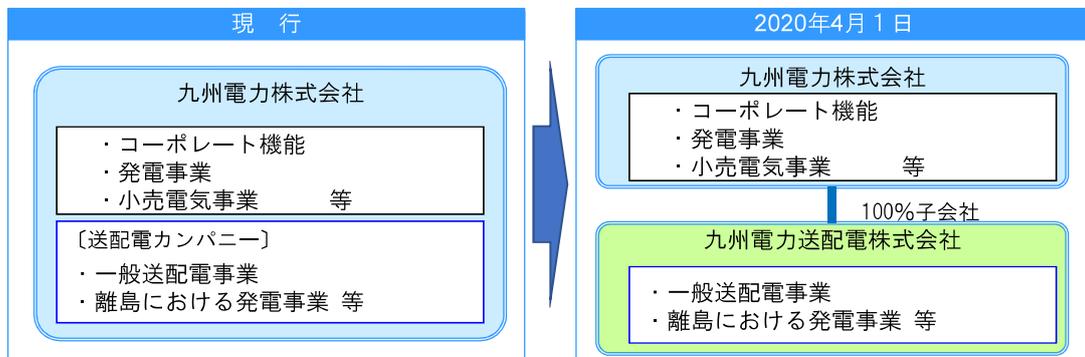


法的分離に向けた業務運営体制の構築

- 2020年4月の法的分離※に適切に対応するため、一般送配電事業等を100%子会社である九州電力送配電株に承継予定です。
- 法的分離後も、引き続きエネルギー事業者としての責務を全うするとともに、九電グループ全体の価値の持続的な向上を目指します。

※ 2015年6月に、電力システム改革の第3弾として電気事業法が改正され、2020年4月から実施

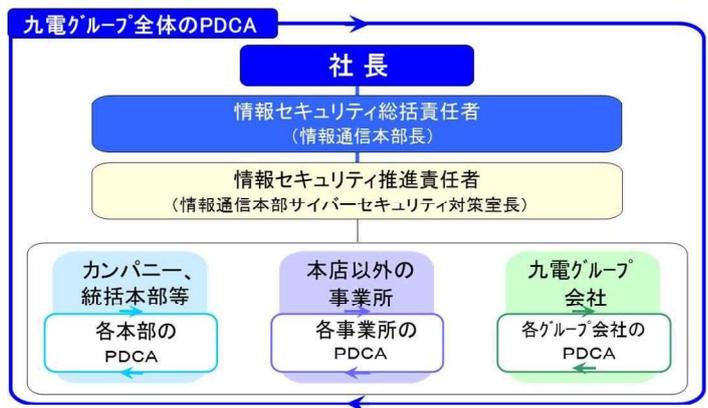
- ▼ 法的分離のイメージ



情報セキュリティ確保の取り組み

- サイバーセキュリティ対策室を中核として、九電グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。
- 情報セキュリティ事故対応体制を確立するとともに平常時から継続的に訓練を実施し、情報セキュリティ事故への対応力を強化しています。

▶ 九電グループの情報セキュリティ推進体制



主な取り組み内容

ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組み

- SDGs※などから幅広く抽出した社会的課題のうち、九電グループが優先して取り組む「CSR重要課題」を特定しました。
- ステークホルダーの皆さまからの期待を最優先に考えた「CSR重要課題」の解決に、九電グループの経営資源を活用し、積極的に取り組んでいきます。

※ 2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成

〔特定したCSR重要課題〕

テーマ	CSR重要課題	関連する主なSDGs目標
エネルギーサービスを通じた、持続可能な社会の実現	CO ₂ 排出量の抑制	7 持続可能なエネルギー
	再生可能エネルギーの開発・受入れ	9 産業と地域創出
	電力の安定供給	11 持続可能な都市とコミュニティ
	原子力発電所の安全・安定運転	12 持続可能な消費と生産
	お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス	13 気候変動に具体的な対策を
地域特性を活かした、九州の持続的な発展	地場産業の振興と雇用創出	3 健全な経済と雇用創出
	九州地域の交流人口の拡大	4 質の高い教育をみんなに
	生物多様性の保全	8 豊かになりつつ持続可能な経済を
	お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ
	安全で強靱なまちづくり	14 海の豊かさを守ろう
チャレンジし続ける人材・組織づくり	イノベーションの創出	16 平和と公正な社会を
	人材育成	4 質の高い教育をみんなに
	働きやすい職場づくり	8 豊かになりつつ持続可能な経済を
	コーポレートガバナンスの実効性の確保	9 産業と地域創出

〔取り組み例：生物多様性の保全〕

- 九州の豊かな自然を子供たちの未来につないでいくため、「人と自然と、つくるみらい」をスローガンとして、環境保全及び次世代を中心とした環境・エネルギー教育に関する取り組みを強化します。



◀ くじゅう坊ガツル湿原での野焼き活動
〔環境保全活動〕

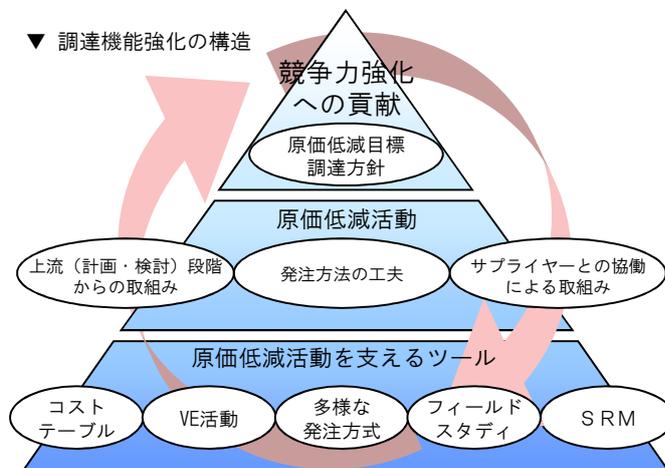


▶ くじゅう九電の森での林業体験〔環境教育〕

経営効率化への取り組み

〔資機材調達コスト低減の取り組み〕

- 調達コスト低減の更なる深掘りに向け、社外専門家を含む委員で構成する「調達改革推進委員会」からの意見・助言など外部知見も活用しながら、調達機能の強化に取り組むとともに、発注方法の工夫などの原価低減活動に取り組んでいます。



九電グループ会社一覧(98社) (2019年5月31日現在)

国内電気事業(3社)

九州電力(株) 九州電力送配電(株) 九電みらいエナジー(株)

エネルギー関連事業、海外事業(66社)

(株)キューデン・インターナショナル	大分エル・エヌ・ジー(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株)	串間ウインドヒル(株)
西日本環境エネルギー(株)	九州林産(株)	長島ウインドヒル(株)	(株)福岡エネルギーサービス
九電テクノシステムズ(株)	(株)九電ハイテック	西日本空輸(株)	西日本プラント工業(株)
九州高圧コンクリート工業(株)	九電産業(株)	みやざきバイオマスリサイクル(株)	西日本技術開発(株)
光洋電器工業(株)	西技工業(株)	下関バイオマスエナジー合同会社	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	キューデン・サルーラ	キューデン・インターナショナル・ネザランド	九電新桃投資股份有限公司
キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ	パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド	キューデン・パースボロー	キューデン・インターナショナル・グリーン
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	(株)ブラズワイヤー	鷲尾岳風力発電(株)	西技測量設計(株)
宗像アスティ太陽光発電(株)	奄美大島風力発電(株)	キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	キューデン・イノバテック・ベトナム
戸畑共同火力(株)	(株)九電工	(株)福岡クリーンエナジー	大分共同火力(株)
九州冷熱(株)	(株)キューヘン	誠新産業(株)	西九州共同港湾(株)
(株)九建	西日本電気鉄工(株)	ライオン・パワー(2008)	エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	テブディア・ジェネレーティング	沖縄うるまニューエナジー(株)
ソヤノウッドパワー(株)	ひびきウインドエナジー(株)	(株)千葉袖ヶ浦エナジー	日豪ウラン資源開発(株)
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	(株)バイオコール熊本南部	豊前ニューエナジー合同会社	新桃電力股份有限公司
フーミー3・B O T・パワー・カンパニー	大唐中日(赤峰)新能源有限公司	サルーラ・オペレーションズ	セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ
双日パースボロー	A E I F・クリーン・インベスター		

ICTサービス事業(8社)

(株)QTnet	(株)キューデンインフォコム	ニシム電子工業(株)	九電ビジネスソリューションズ(株)
(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	(株)R K K C ソフト	(株)コアラ	(株)ネットワーク応用技術研究所

都市開発・まちづくり、インフラサービスなどの事業(21社)

(株)電気ビル	(株)キューデン・グッドライフ	(株)キューデン・グッドライフ 東福岡	(株)キューデン・グッドライフ熊本
(株)キューデン・グッドライフ 鹿児島	(株)キューデン・グッドライフ 福岡浄水	(株)キャピタル・キューデン	(株)九電ビジネスフロント
九電不動産(株)	(株)九電ビジネスパートナー	九州メンテナンス(株)	九州高原開発(株)
(株)ジェイ・リライツ	記録情報マネジメント(株)	(株)九州字幕放送共同制作センター	(株)オークパートナーズ
九州住宅保証(株)	福岡エアポートホールディングス(株)	伊都ゴルフ土地(株)	緑ヶ丘リビングサポート(株)

博多那珂6開発特定目的会社



ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
TEL(092)761-3031[代表]
<http://www.kyuden.co.jp>